

平成 30 年度事業報告

1. 実地演習実施機関等に対する実地演習に係る実施状況調査の実施について

(1) 実務修習運営委員会規程の改正等

本会は、実地演習において、適切な指導の実施を担保するため、必要に応じて、実地演習実施機関又は当該機関で指導を担う指導鑑定士に対して、実務修習業務規程第 13 条又は第 19 条の規定に基づき実地演習の実施内容及び実施方法に係る是正措置を図るものとしています。本会がこの是正措置を的確に行うためには、その前段階において、実地演習実施機関又は指導鑑定士に対して、実地演習に係る実施状況の調査が必要となることから、当委員会において調査を行うことができるよう、実務修習運営委員会規程を一部改正（条文の追加）のうえ、調査方法等を定めた「実地演習実施機関等に対する実地演習に係る実施状況調査要領」の策定を行いました。

(2) 実地演習実施機関等に対する実地演習に係る実施状況調査の実施

上記(1)の趣旨に基づき、複数の実地演習実施機関（当該機関に所属する指導鑑定士を含む。）を対象として、実地演習に係る実施状況の調査を実施しました。また、調査実施後、調査結果として、特に他の実地演習実施機関に対しても周知すべき事項については、本会 Web ページにおいて公表しました。

2. 実務修習業務規程施行細則の改正について

基本演習について、各段階で扱う類型の特性に鑑み、指導に必要な実施日数を確保するため、各段階の実施日数を定めた実務修習業務規程施行細則を一部改正しました（第 13 回実務修習より適用）。

その他、実務修習がより受講しやすいものとなるよう、本会に納入する実務修習料金の納入期日に係る規定や実務修習期間を延長する場合における実地演習の課題の割り振り方に係る規定について、一部改正しました。

3. 平成 30 年度実務修習実施状況について

今年度における実務修習については、「不動産の鑑定評価の実務に関する講義」、「基本演習」、「実地演習」、「修了考査」の各段階に分け、次のとおり実施いたしました。

(1) 実務修習生の在籍状況

第 13 回実務修習は平成 30 年 12 月から、131 名の実務修習生を迎えて実施されております。第 12 回実務修習までの実務修習生を加えた平成 30 年 12 月

1日現在の実務修習生の在籍総数は312名で、その内訳は次表のとおり。

回 コース	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回
1年	0	1	0	9	84	92
2年	1	2	7	30	46	39
3年	1	0	0	0	—	—
小計	2	3	7	39	130	131

※ 第12回実務修習より3年コースは廃止。

(2) 各課程の実施状況

実務修習の各課程の実施状況は、次のとおり。

なお、実務修習生の各課程の単元の認定に当たっては、実務修習審査会を10回に亘り開催し、課程別の審査基準に基づき、それぞれ適正に審査を実施いたしました。

ア. 不動産の鑑定評価の実務に関する講義（以下、「講義」という。）

開催日		主な対象者
eラーニング	平成29年12月1日より継続配信	第12回修習生
	平成30年12月1日より配信開始	第13回修習生

イ. 基本演習

段階	開催日	開催場所	主な対象者
第一	4月19日～4月21日	ベルサール西新宿（東京）	第12回修習生
第二	5月25日～5月26日	日本教育会館（東京）	第12回修習生
第三	8月23日～8月25日	KFC Hall&Rooms（東京）	第12回修習生
第四	9月21日～9月22日	ベルサール西新宿（東京）	第12回修習生

ウ. 実地演習

実務修習生の物件調査実地演習及び一般実地演習の報告は、1年を3期に分け、実務修習生が選択した実務修習期間別に報告が行われました。

(3) 修了考査の実施

第12回修了考査は、記述の考査を平成31年1月20日に、口述の考査を平成31年1月28日から1月31日までの期間に実施いたしました。実務修習の

全課程を修得した実務修習生 125 名が受験し、91 名の実務修習生が実務修習を修了いたしました。

(4) 平成 30 年度実務修習実施計画の公表

実務修習業務規程第 6 条の規定に基づき、第 13 回実務修習の実施に向けて、「平成 30 年度実務修習実施計画」を策定し、平成 30 年 9 月に本会 Web ページにおいて公表いたしました。

(5) 実務修習教材の作成

第 13 回実務修習に向けて、講義、基本演習及び実地演習の各課程の教材を改訂・作成いたしました。

(6) e ラーニングによる実務修習ガイダンスの配信

実務修習生向けに、実務修習の概要や受講上の留意点等について解説した実務修習ガイダンスについて、e ラーニングによる収録を行い、平成 30 年 12 月に配信いたしました。

(7) 実務修習指導鑑定士研修の実施

前年度に引き続き、実地演習に係る指導鑑定士及び指導鑑定士登録予定者等を対象として、実地演習の指導内容等について整合性を図ること等を目的とする実務修習指導鑑定士研修については、JAREA-e 研修により配信いたしました。

平成30年度実務修習会計決算書
正味財産増減計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
修習料収益	41,457,780	43,561,900	△ 2,104,120
講義料収益	13,441,180	16,399,300	△ 2,958,120
基本演習収益	13,470,600	12,332,100	1,138,500
審査料収益	12,658,000	13,340,500	△ 682,500
研修料収益	1,888,000	1,490,000	398,000
修了考查料収益	4,250,400	3,726,800	523,600
修了考查料収益	4,250,400	3,726,800	523,600
雑収益	3,796,620	5,215,000	△ 1,418,380
雑収益	3,796,620	5,215,000	△ 1,418,380
経常収益合計	49,504,800	52,503,700	△ 2,998,900
(2)経常費用			
事業費	54,217,127	51,559,445	2,657,682
給料手当	15,255,049	14,838,385	416,664
旅費交通費	1,250,548	1,309,177	△ 58,629
通信運搬費	1,811,616	1,648,871	162,745
消耗品費	70,982	84,150	△ 13,168
印刷製本費	6,139,085	5,166,177	972,908
光熱水料費	374,976	312,984	61,992
賃借料	5,863,284	4,921,344	941,940
設備賃借料	520,020	320,052	199,968
会議費	4,552,165	5,166,381	△ 614,216
修繕費	237,624	437,676	△ 200,052
諸謝金	10,999,600	12,280,600	△ 1,281,000
委託費	411,141	1,775,293	△ 1,364,152
業務委託費	2,991,525	1,613,815	1,377,710
支払手数料	813,480	271,018	542,462
租税公課	600,000	600,000	0
減価償却費	2,326,032	765,408	1,560,624
雑費	0	48,114	△ 48,114
経常費用合計	54,217,127	51,559,445	2,657,682
当期経常増減額	△ 4,712,327	944,255	△ 5,656,582
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,712,327	944,255	△ 5,656,582
一般正味財産期首残高	384,676	△ 559,579	944,255
一般正味財産期末残高	△ 4,327,651	384,676	△ 4,712,327
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 4,327,651	384,676	△ 4,712,327

貸借対照表

平成31年3月31日

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	59,335,712	28,263,564	31,072,148
未収金	593,000	563,000	30,000
前払金	384,187	578,224	△ 194,037
流動資産合計	60,312,899	29,404,788	30,908,111
2.固定資産			
(1)特定資産			
特定費用積立金	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(2)その他固定資産	4,065,504	6,123,264	△ 2,057,760
固定資産合計	4,065,504	6,123,264	△ 2,057,760
資産合計	64,378,403	35,528,052	28,850,351
II 負債の部			
1.流動負債			
前受金	42,223,520	35,121,600	7,101,920
未払金	26,472,324	21,776	26,450,548
預り金	10,210	0	10,210
流動負債合計	68,706,054	35,143,376	33,562,678
2.固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	68,706,054	35,143,376	33,562,678
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
2.一般正味財産	△ 4,327,651	384,676	△ 4,712,327
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 4,327,651	384,676	△ 4,712,327
負債及び正味財産合計	64,378,403	35,528,052	28,850,351

実務修習会計

財産目録

平成31年3月31日

単位:円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
流動資産	普通預金	みずほ銀行虎ノ門支店	運転資金として	59,335,712
	未収金	一般会計	実務修習講義・開発法(e研修)受講料他	593,000
	前払金	公益社団法人総評会館 山下建築設計事務所他 (有)山口不動産鑑定所他 ヤマト運輸(株)	実務修習会場予約金	196,408
			実務修習に係る想定建物図面作成料	172,800
			実務修習に係る登記情報サービス利用料他	10,935
			基本演習テキストグラ送料	4,044
流動資産合計				60,312,899
固定資産	特定資産			0
	その他の固定資産	ソフトウェア	実務修習講義・更地の鑑定評価(e研修)コンテンツ制作費他	4,065,504
固定資産合計				4,065,504
資産合計				64,378,403
流動負債	前受金	平成31年度実務修習受講料他	講座、セミナー、育成の実務修習の業務に使用する翌事業年度受講料他	42,223,520
	未払金	一般会計	一般会計に対する未払金	26,472,324
	預り金	源泉税	想定建物図面作成料に係る源泉税	10,210
流動負債合計				68,706,054
固定負債	固定負債			0
固定負債合計				0
負債合計				68,706,054
正味財産				△ 4,327,651

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェアは残存割合を零として定額法による減価償却を実施している。
- (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位:円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金引当預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
特定費用積立金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位:円

科 目	当期末残高	内指定正味財産 からの充当額	内一般正味財産 からの充当額	内負債に 対応する額
基本財産				
基本金引当預金	0	-	(0)	-
小 計	0	-	(0)	-
特定資産				
特定費用積立金	0	-	(0)	-
小 計	0	-	(0)	-
合 計	0	-	(0)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位:円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	7,156,944	3,091,440	4,065,504
合 計	7,156,944	3,091,440	4,065,504

5. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。